

令和 6 年 度

山形県公営企業会計決算審査意見書

山 形 県 監 査 委 員

監 委 第 68 号
令和 7 年 9 月 19 日

山形県知事 吉 村 美 栄 子 殿

山形県監査委員 加 賀 正 和

山形県監査委員 小 松 伸 也

山形県監査委員 柴 田 優

山形県監査委員 海 老 名 信 乃

令和 6 年度山形県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 7 年 6 月 25 日付けで審査に付された令和 6 年度山形県電気事業会計、工業用水道事業会計、公営企業資産運用事業会計及び水道用水供給事業会計の 4 事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	電気事業会計	4
2	工業用水道事業会計	5
3	公営企業資産運用事業会計	6
4	水道用水供給事業会計	7
第3	会計別決算の概要	
1	電気事業会計	9
2	工業用水道事業会計	21
3	公営企業資産運用事業会計	31
4	水道用水供給事業会計	43

(注) 1 千円単位で表示したものは、単位未満を原則として四捨五入してあるので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

2 各表の中の符号の用法は、次による。

－：皆無又は該当数字のないもの

0：表章の単位に満たないもの

令和 6 年度山形県公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の基準

山形県監査委員監査基準（令和 2 年山形県監査委員訓令第 1 号）に準拠して実施

2 審査の種類

山形県公営企業会計決算審査

3 審査の対象

山形県電気事業会計

山形県工業用水道事業会計

山形県公営企業資産運用事業会計

山形県水道用水供給事業会計

4 審査の着眼点

- (1) 当該関係書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (2) 事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか

5 審査の実施内容

審査に付された決算関係書類について、上記 4 に掲げた着眼点により調査照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて別途実施した定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

上記第1により審査した限りにおいて、各事業会計の決算関係書類については、地方公営企業法その他関係法令に準拠するとともに、企業会計の原則に基づき作成されており、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、各事業とも経済性に配慮し、その目的に沿って運営されていると認められた。

財務に関する事務については、一部に是正、改善を要するものが見られたものの、総体として適正に行われていると認められた。引き続き、本局と各出先事務所が連携しながら、適正な事務処理が徹底されるよう取り組まれない。

4 事業会計の経営状況等は次のとおりである。

全体の損益については、総収益は134億8,159万3千円で、前年度に比較して3,899万円 0.3%減少し、総費用は114億3,543万5千円で、前年度に比較して8億3,714万4千円 7.9%増加している。

この結果、当年度純利益は20億4,615万8千円となり、前年度に比較して8億7,613万4千円減少している。この当年度純利益は、議会の議決を経て、減債積立金、建設改良積立金及び資産運用積立金への積立て並びに他会計への繰出しがなされることとなっている。

なお、資金不足は、4事業会計とも生じていない。

公営企業の経営環境については、人口減少に伴う需要の減少などが見込まれる中、老朽化した設備が相次いで更新時期を迎えていることから、計画的な投資が必要となっている。こうした中、企業局においては、効果的で有効な資金運用を図ることなどにより財源確保に努めているとともに、様々な事業を通して県民に対する地域貢献に取り組んでいる。

一方、近年、激甚化・頻発化している自然災害による被害を最小限に抑え安定したサービスを提供するための体制の確立などが課題となっている。

さらに、脱炭素化に向けた動きの高まりやエネルギーを巡る情勢の変化、デジタル技術による社会変革の進展など、事業環境は大きく変化している。

こうした状況を踏まえ、令和5年3月に中間見直しを行った「山形県企業局経営戦略」に基づき、GXやDXなどの社会情勢の変化や様々な課題に的確に対応

しながら、事業価値を更に向上させて持続可能な健全経営を行い、本県産業経済の発展と県民福祉の向上に寄与することを期待する。

4 事業会計の損益の状況

(単位：千円)

		電気事業 会計	工業用 水道事業 会計	公営企業 資産運用 事業会計	水道用水 供給事業 会計	計
令和6年度	総収益	6,496,700	570,925	167,430	6,246,538	13,481,593
	総費用	5,089,578	444,686	127,567	5,773,605	11,435,435
	純利益	1,407,123	126,239	39,864	472,933	2,046,158
令和5年度	総収益	6,466,275	579,418	147,217	6,327,673	13,520,583
	総費用	4,456,595	453,699	118,095	5,569,902	10,598,291
	純利益	2,009,680	125,719	29,122	757,771	2,922,292
前年度比	総収益	30,425	△8,493	20,213	△81,136	△38,990
	総費用	632,983	△9,013	9,472	203,703	837,144
	純利益	△602,558	520	10,741	△284,838	△876,134

(注) 千円未満四捨五入のため、計及び差引において一致しない場合がある。

4 事業会計の剰余金処分案

(単位：千円)

		電気事業 会計	工業用 水道事業 会計	公営企業 資産運用 事業会計	水道用水 供給事業 会計	計
当年度純利益		1,407,123	126,239	39,864	472,933	2,046,158
その他未処分利益 剰余金変動額		1,391,511	－	54,079	601,548	2,047,138
当年度未処分利益 剰余金合計		2,798,634	126,239	93,943	1,074,481	4,093,296
剰余金 処分 額等	資本金への 組入	1,391,511	－	54,079	601,548	2,047,138
	減債積立金 の積立	152,733	－	－	124,278	277,012
	建設改良積立金 の積立	1,145,495	126,239	－	348,654	1,620,389
	資産運用積立金 の積立	－	－	39,864	－	39,864
	他会計への 繰出	108,894	－	－	－	108,894
	計	2,798,634	126,239	93,943	1,074,481	4,093,296

(注) 千円未満四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

1 電気事業会計

(1) 審査の結果

ア 事業の概要

電気事業では、新野川第一発電所をはじめ県内 14 か所の水力発電所、太陽光発電所 1 か所及び風力発電所 1 か所において、電力供給を行っている。

当年度の水力発電の販売電力量は 3 億 138 万 1,972kWh で、前年度に比較して 6,913 万 4,067kWh 18.7%減少している。これは、倉沢発電所のリニューアル工事に伴う発電停止などのため、発電量が減少したことによるものである。

また、当年度の太陽光発電の販売電力量は 108 万 6,842kWh で、前年度に比較して 20 万 9,921kWh 16.2%減少している。これは、機器の故障に伴う発電停止などによるものである。

なお、当年度の風力発電の販売電力量は 1,787 万 9,400kWh で、前年度に比較して 44 万 9,900kWh 2.5%減少している。これは、前年度より風況が不良であったことによるものである。

イ 損益の状況

総収益は 64 億 9,670 万円で、前年度に比較して 3,042 万 5 千円 0.5%増加している。これは、リニューアル工事に伴い発生した鉄くずの売却収入が増加したことなどによるものである。

総費用は 50 億 8,957 万 8 千円で、前年度に比較して 6 億 3,298 万 3 千円 14.2%増加している。これは、リニューアル工事に伴う撤去工事費が増加したことなどによるものである。

この結果、当年度純利益は 14 億 712 万 3 千円となり、前年度に比較して 6 億 255 万 8 千円減少している。

(2) 審査の意見

電気事業については、固定価格買取制度の活用により安定した収益が確保されており、公営企業全体の経営に寄与している。

今後も、固定価格買取制度の動向を踏まえ、持続的な事業運営のため、自己資金の確保を図りながら、電力システム改革への対応及び施設・設備の更

新や耐震化対策を計画的に進めていく必要がある。

また、今後の再生可能エネルギーの導入拡大に向けては、近年頻発化する自然災害及び不測の事故等を踏まえ、計画的かつ安全性を確保しながら取組を進められたい。

2 工業用水道事業会計

(1) 審査の結果

ア 事業の概要

工業用水道事業では、酒田、八幡原及び福田の3か所において、企業等54社61事業所に対して工業用水を供給している。

当年度の総給水量は1,629万2,288 m^3 で、前年度に比較して62万3,404 m^3 4.0%増加している。また、当年度末の基本使用水量は4万4,885 m^3 /日で、前年度末に比較して2,649 m^3 /日 6.3%増加している。

イ 損益の状況

総収益は5億7,092万5千円で、前年度に比較して849万3千円 1.5%減少している。これは、酒田工業用水道における塩水遡上対策に充てるための他会計からの繰入れが減少したことなどによるものである。

総費用は4億4,468万6千円で、前年度に比較して901万3千円 2.0%減少している。これは、塩水遡上対策に係る費用が減少したことなどによるものである。

この結果、当年度純利益は1億2,623万9千円となり、前年度に比較して52万円増加している。

(2) 審査の意見

工業用水道事業については、本県の企業立地を進める際に必要なインフラであり、地域の産業振興を支える重要な役割を担っている。安定的な経営を図るため、引き続き、関係機関と連携協力し、新たな供給先の確保に取り組んでいく必要がある。

また、施設の老朽化に伴う更新や耐震化対策が求められている中、工業用水の安定的な供給を図るため、将来の需要動向等を見極めながら、施設・設備の老朽化や高温・少雨による渇水、また頻発化する災害等への対策を計画

的かつ着実に進められたい。

3 公営企業資産運用事業会計

(1) 審査の結果

ア 事業の概要

資産運用事業では、地方公共団体等に対する資金の貸付け及び出資、業務の円滑な執行を図るために必要な資産の取得、管理、処分など資産の運用と緑町会館の賃貸を行っている。

駐車場事業では、山形県営駐車場の運営を行っており、当年度の総駐車台数は7万8,267台で、近隣イベント開催の減少などにより、前年度に比較して2,591台3.2%減少している。

ゴルフ場事業では、県民ゴルフ場の運営を行っており、当年度の利用者数は2万8,561人で、前年度より雪解けが早く、営業日数が増加したことから前年度に比較して1,018人3.7%増加している。

イ 損益の状況

総収益は1億6,743万円で、前年度に比較して2,021万3千円13.7%増加している。これは、資金運用に伴う利息収入が増加したことなどによるものである。

総費用は1億2,756万7千円で、前年度に比較して947万2千円8.0%増加している。これは、各施設設備の維持管理等に係る委託費が増加したことなどによるものである。

この結果、当年度純利益は3,986万4千円となり、前年度に比較して1,074万1千円増加している。

(2) 審査の意見

資産運用事業については、高い水準にある緑町会館の入居率を引き続き維持していくため、同会館の保全計画に基づく修繕等を進め、施設利用環境の整備に努められたい。

駐車場事業については、近隣でのイベント開催の減少などにより前年度から利用者数が減少した。老朽化した設備の計画的な更新を進めるとともに、周辺環境の変化に対応しながら、引き続き、安定収入につながる定期券

利用者の拡大などによる収入の確保に努められたい。

ゴルフ場事業については、前年度より雪解けが早く営業日数が増加したことにより前年度から利用者数が増加した。施設・設備の老朽化へ計画的に対応するとともに、引き続き、指定管理者と連携して利用者の確保に努められたい。

4 水道用水供給事業会計

(1) 審査の結果

ア 事業の概要

水道用水供給事業では、多目的ダムを水源として、置賜、村山、最上及び庄内の4広域水道において、置賜地域の2市2町、村山地域の6市6町、最上地域の1市2町及び庄内地域の2市2町に対して水道用水を供給している。

当年度の総給水量は7,164万1,447 m³で、前年度に比較して11万5,201 m³ 0.2%減少している。

イ 損益の状況

総収益は62億4,653万8千円で、前年度に比較して8,113万6千円1.3%減少している。これは、市町からの受託工事収益が減少したことなどによるものである。

総費用は57億7,360万5千円で、前年度に比較して2億370万3千円3.7%増加している。これは、令和6年7月の豪雨に伴い発生した浄水処理に係る経費が増加したことなどによるものである。

この結果、当年度純利益は4億7,293万3千円となり、前年度に比較して2億8,483万8千円減少している。

(2) 審査の意見

水道用水供給事業については、人口減少等に伴う給水量の減少、施設・設備の老朽化に伴う更新及び管路の耐震化による費用の増大が見込まれる。

こうした中、将来、減少が見込まれる水需要を想定し、施設・設備の適切な規模へのダウンサイジングを検討するなど、効率的な経営を図る必要がある。

また、安全な水道水を安定して供給するため、山形県水道ビジョンを踏まえ、施設の老朽化対策と耐震化対策を計画的に推進するとともに、集中豪雨等の自然災害や水質異常に備えた対策についても確実に進める必要がある。

さらに、市町村への技術的支援や人材育成支援を継続するとともに、市町村の水道事業統合をはじめとした広域連携の動きや施設・設備の再編に向けた動向などにも留意しながら、今後も安定的な運営に努められたい。

第3 会計別決算の概要

1 電 気 事 業 会 計

電気事業会計

1 事業の概要

(1) 営業の概要

電気事業では、新野川第一発電所をはじめ県内 14 か所の水力発電所、太陽光発電所 1 か所及び風力発電所 1 か所において、電力供給を行っている。

当年度の水力発電の販売電力量は 3 億 138 万 1,972kWh で、前年度に比較して 6,913 万 4,067kWh 18.7%減少し、目標電力量 3 億 3,895 万 kWh からは、3,756 万 8,028kWh 11.1%下回っている。これは、倉沢発電所のリニューアル工事に伴う発電停止などのため、発電量が減少したことによるものである。

水力発電の電気料金収入は 54 億 6,729 万 7,232 円で、前年度に比較して 1 億 5,938 万 3,753 円 2.8%減少し、目標料金 58 億 1,395 万 1,324 円からは、3 億 4,665 万 4,092 円 6.0%下回っている。

また、当年度の太陽光発電の販売電力量は 108 万 6,842kWh で、前年度に比較して 20 万 9,921kWh 16.2%減少し、目標電力量 128 万 5,000 kWh からは、19 万 8,158kWh 15.4%下回っている。これは、機器の故障に伴う発電停止などによるものである。

太陽光発電の電気料金収入は 3,923 万 4,992 円で、前年度に比較して 757 万 8,147 円 16.2%減少し、目標料金 4,638 万 8,500 円からは、715 万 3,508 円 15.4%下回っている。

なお、当年度の風力発電の販売電力量は 1,787 万 9,400kWh で、前年度に比較して 44 万 9,900kWh 2.5%減少し、目標電力量 1,780 万 2,000kWh からは、7 万 7,400kWh 0.4%上回っている。これは、前年度より風況が不良であったことによるものである。

風力発電の電気料金収入は 3 億 9,871 万 620 円で、前年度に比較して 819 万 9,840 円 2.0%減少し、目標料金 3 億 9,698 万 4,600 円からは、172 万 6,020 円 0.4%上回っている。

水力発電所

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
販売電力量	目 標 (kWh)	338,950,000	340,606,000	△1,656,000	△0.5%
	実 績 (kWh)	301,381,972	370,516,039	△69,134,067	△18.7%
	新野川第一	52,911,370	58,035,280	△5,123,910	△8.8%
	野川第二	34,795,351	20,004,471	14,790,880	73.9%
	白 川	25,549,004	27,532,240	△1,983,236	△7.2%
	横 川	21,480,349	27,226,116	△5,745,767	△21.1%
	朝日川第一	43,753,322	32,380,214	11,373,108	35.1%
	朝日川第二	24,533,568	26,876,868	△2,343,300	△8.7%
	倉 沢	21,357,130	73,966,870	△52,609,740	△71.1%
	寿 岡	22,527,720	29,207,900	△6,680,180	△22.9%
	蘇 岡	28,333,920	37,359,050	△9,025,130	△24.2%
	温海川	4,910,658	5,220,939	△310,281	△5.9%
	大沢川	6,663,900	14,767,900	△8,104,000	△54.9%
	肘 折	-	4,694,876	△4,694,876	皆減
	鶴 子	12,150,911	10,789,486	1,361,425	12.6%
	神 室	2,414,769	2,453,829	△39,060	△1.6%
	超過・未達電力量 (kWh)	△37,568,028	29,910,039	△67,478,067	△225.6%
	超過・未達率 (%)	△11.1	8.8	△19.9	
電気料金	目 標 (円)	5,813,951,324	5,030,227,964	783,723,360	15.6%
	実 績 (円)	5,467,297,232	5,626,680,985	△159,383,753	△2.8%
	超過・未達料金 (円)	△346,654,092	596,453,021	△943,107,113	△158.1%
	超過・未達率 (%)	△6.0	11.9	△17.9	

太陽光発電所

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
販売電力量	目 標 (kWh)	1,285,000	1,288,000	△3,000	△0.2%
	実 績 (kWh)	1,086,842	1,296,763	△209,921	△16.2%
	超過・未達電力量 (kWh)	△198,158	8,763	△206,921	△2,361.3%
	超過・未達率 (%)	△15.4	0.7	△16.1	
電気料金	目 標 (円)	46,388,500	46,496,800	△108,300	△0.2%
	実 績 (円)	39,234,992	46,813,139	△7,578,147	△16.2%
	超過・未達料金 (円)	△7,153,508	316,339	△7,469,847	△2,361.3%
	超過・未達率 (%)	△15.4	0.7	△16.1	

風力発電所

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
販売電力量	目 標 (kWh)	17,802,000	14,723,000	3,079,000	20.9%
	実 績 (kWh)	17,879,400	18,329,300	△449,900	△2.5%
	超過・未達電力量 (kWh)	77,400	3,606,300	△3,528,900	△97.9%
	超 過 ・ 未 達 率 (%)	0.4	24.5	△24.1	
電気料金	目 標 (円)	396,984,600	326,850,600	70,134,000	21.5%
	実 績 (円)	398,710,620	406,910,460	△8,199,840	△2.0%
	超過・未達料金 (円)	1,726,020	80,059,860	△78,333,840	△97.8%
	超 過 ・ 未 達 率 (%)	0.4	24.5	△24.1	

(2) 建設事業の概要

主な建設、改良及び保存工事は、次のとおりである。

ア 建設工事

倉沢発電所リニューアル事業電気機械設備製作据付工事（債務負担）

58 億 4,336 万 5 千円

倉沢発電所リニューアル事業工事用道路設置工事（鉄管部）（債務負担）

2 億 6,010 万 1 千円

倉沢発電所リニューアル事業発電所解体工事（債務負担）

2 億 4,071 万 9 千円

倉沢発電所リニューアル事業水圧鉄管製作据付工事（債務負担）

12 億 9,800 万円

倉沢発電所リニューアル事業迂回路工事（債務負担）

4,026 万円

倉沢発電所リニューアル事業土木工事（隧道・放水路）（債務負担）

4 億 138 万 5 千円

肘折発電所リニューアル事業水圧鉄管製作据付工事（債務負担）

8 億 9,100 万円

肘折発電所リニューアル事業土木工事（隧道・取水口・上水槽）（債務負担）

25 億 1,349 万 8 千円

肘折発電所リニューアル事業土木工事（発電所基礎・放水路・外構）（債務負担）

2 億 8,475 万 3 千円

肘折発電所リニューアル事業電気機械設備製作据付工事（債務負担）

26 億 2,900 万円

肘折発電所リニューアル事業切廻し道路設置工事（債務負担）

1,463 万円

イ 改良工事

大沢川発電所 配電盤等更新工事（債務負担）	5 億 883 万 6 千円
蘇岡発電所 調速機盤等製作据付工事（債務負担）	1 億 4,300 万円
木川ダム老朽化対策基本計画作成業務委託（債務負担）	2,634 万 5 千円
朝日川第二発電所リニューアル基本設計等業務委託（債務負担）	5,170 万円

ウ 保存工事

野川第二発電所 取水塔外補修工事	8,475 万円
寿岡発電所 余水路及び護岸修繕測量・詳細設計業務委託	1,172 万 7 千円
大沢川発電所 水車発電機内部点検工事（債務負担）	2 億 2,337 万円
令和 5 年度 蘇岡発電所 泡滝取水口吊橋補修工事	4,900 万円
大沢川発電所 土木施設補修工事	2,594 万 5 千円
白川発電所 土木施設健全度調査業務委託	2,095 万 5 千円

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

収益的収入は、予算額 70 億 9,313 万 4,000 円に対し、決算額が 71 億 1,795 万 9,700 円で、2,482 万 5,700 円増加している。これは、営業外収益において、リニューアル工事に伴い発生した鉄くずの売却収入が見込みを上回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
営 業 収 益	6,791,861,000	6,804,729,537	12,868,537	617,413,176
営 業 外 収 益	301,273,000	313,230,163	11,957,163	3,846,043
計	7,093,134,000	7,117,959,700	24,825,700	621,259,219

イ 支 出

収益的支出は、予算額 60 億 8,487 万 5,000 円に対し、決算額が 55 億 8,767 万 9,109 円で、翌年度繰越額が 5,952 万 1,000 円、不用額が 4 億 3,767 万 4,891 円となっている。

翌年度繰越額は、工事関係事業で、工事施工方法の再検討に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は、営業費用において、施設維持管理に係る委託費や緊急的な修繕に係る経費などが見込みを下回ったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
営 業 費 用	5,529,460,000	5,145,264,619	59,521,000	324,674,381	199,651,206
営 業 外 費 用	545,415,000	442,414,490	－	103,000,510	147,047
予 備 費	10,000,000	－	－	10,000,000	－
計	6,084,875,000	5,587,679,109	59,521,000	437,674,891	199,798,253

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入は、予算額 254 万 3,000 円に対し、決算額が 1,078 万 7,382 円で、824 万 4,382 円増加している。これは、雑収入において、過年度に支出した負担金の精算に伴う返還金が見込みを上回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
固定資産売却代金	-	160,825	160,825	14,620
雑 収 入	2,543,000	10,626,557	8,083,557	964,550
計	2,543,000	10,787,382	8,244,382	979,170

イ 支 出

資本的支出は、予算額 16 億 5,086 万 4,000 円に対し、決算額が 16 億 3,596 万 1,896 円で、不用額が 1,490 万 2,104 円となっている。

不用額は、建設改良費において、請負差額が生じたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
建 設 改 良 費	1,379,674,000	1,368,049,145	11,624,855	124,137,059
企 業 債 償 還 金	157,395,000	157,394,687	313	-
繰 出 金	108,984,000	108,984,000	-	-
そ の 他 投 資	1,811,000	1,534,064	276,936	-
予 備 費	3,000,000	-	3,000,000	-
計	1,650,864,000	1,635,961,896	14,902,104	124,137,059

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 16 億 2,517 万 4,514 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,315 万 7,889 円、減債積立金 1 億 5,739 万 4,687 円、建設改良積立金 5 億 9,256 万 8,587 円、中小水力発電開発改良積立金 6 億 4,154 万 7,777 円、過年度分損益勘定留保資金 152 万 1,574 円及び当年度利益剰余金処分数額 1 億 898 万 4,000 円をもって補填している。

3 損益計算書

(1) 収 益

総収益は、64 億 9,670 万 481 円で、前年度に比較して 3,042 万 4,993 円 0.5%増加している。これは、水力発電において、リニューアル工事に伴い発生した鉄くずの売却収入が増加したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は、50 億 8,957 万 7,779 円で、前年度に比較して 6 億 3,298 万 2,737 円 14.2%増加している。これは、水力発電において、リニューアル工事に伴う撤去工事費が増加したことなどによるものである。

(3) 損 益

総収益 64 億 9,670 万 481 円に対し、総費用が 50 億 8,957 万 7,779 円となり、14 億 712 万 2,702 円の純利益が生じている。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
総 収 益	6,496,700,481	6,466,275,488	30,424,993	0.5
営 業 収 益	6,187,316,361	6,114,574,166	72,742,195	1.2
水 力 発 電 電 力 料	5,467,297,232	5,626,680,985	△159,383,753	△2.8
太 陽 光 発 電 電 力 料	39,234,992	46,813,139	△7,578,147	△16.2
風 力 発 電 電 力 料	398,710,620	406,910,460	△8,199,840	△2.0
そ の 他	282,073,517	34,169,582	247,903,935	725.5
営 業 外 収 益	309,384,120	255,445,822	53,938,298	21.1
受 取 配 当 金	1,065,175	213,035	852,140	400.0
受 取 利 息	14,576,823	348,193	14,228,630	4,086.4
補 助 金	-	8,897,581	△8,897,581	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	245,131,872	245,176,816	△44,944	△0.0
そ の 他 雑 収 益	48,610,250	810,197	47,800,053	5,899.8
特 別 利 益	-	96,255,500	△96,255,500	皆減
総 費 用	5,089,577,779	4,456,595,042	632,982,737	14.2
営 業 費 用	4,945,613,413	3,898,283,148	1,047,330,265	26.9
人 件 費	956,925,553	892,806,198	64,119,355	7.2
修 繕 費	1,055,894,205	808,721,049	247,173,156	30.6
交 付 金	252,957,100	262,734,700	△9,777,600	△3.7
負 担 金 及 び 分 担 金	187,404,921	95,588,485	91,816,436	96.1
委 託 費	295,171,831	299,176,401	△4,004,570	△1.3
共有設備費等分担額	61,444,288	116,416,881	△54,972,593	△47.2
固 定 資 産 除 却 費	881,096,846	112,154,785	768,942,061	685.6
減 価 償 却 費	1,020,016,054	1,037,530,160	△17,514,106	△1.7
そ の 他	234,702,615	273,154,489	△38,451,874	△14.1
営 業 外 費 用	143,964,366	90,412,375	53,551,991	59.2
支 払 利 息	19,513,086	22,819,691	△3,306,605	△14.5
雑 支 出	124,451,280	67,592,684	56,858,596	84.1
特 別 損 失	-	467,899,519	△467,899,519	皆減
当 年 度 純 利 益	1,407,122,702	2,009,680,446	△602,557,744	△30.0

4 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は、476 億 2,147 万 9,231 円で、前年度に比較して 19 億 7,334 万 731 円 4.3%増加している。これは、当年度純利益の計上などにより現金預金が増加したことなどによるものである。

(2) 負 債

負債合計は、83 億 4,123 万 3,318 円で、前年度に比較して 7 億 781 万 1,577 円 9.3%増加している。これは、建設改良費に係る未払金が増加したことなどによるものである。

(3) 資 本

資本合計は、392 億 8,024 万 5,913 円で、前年度に比較して 12 億 6,552 万 9,154 円 3.3%増加している。これは、当年度に純利益が生じ、利益剰余金に計上したことなどによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
資 産 合 計	47,621,479,231	45,648,138,500	1,973,340,731	4.3
固 定 資 産	23,975,454,582	24,113,156,997	△137,702,415	△0.6
電気事業固定資産	21,489,173,797	22,286,638,767	△797,464,970	△3.6
事業外固定資産	39,936,254	153,976,498	△114,040,244	△74.1
固定資産仮勘定	1,969,351,979	1,190,079,206	779,272,773	65.5
投 資	476,992,552	482,462,526	△5,469,974	△1.1
流 動 資 産	23,646,024,649	21,534,981,503	2,111,043,146	9.8
現 金 預 金	22,628,505,661	20,766,447,189	1,862,058,472	9.0
未 収 金	885,778,630	611,669,456	274,109,174	44.8
貯 蔵 品	1,056,358	1,056,358	-	-
前 払 金	21,700,000	21,202,500	497,500	2.3
その他流動資産	108,984,000	134,606,000	△25,622,000	△19.0
負 債 資 本 合 計	47,621,479,231	45,648,138,500	1,973,340,731	4.3
負 債 合 計	8,341,233,318	7,633,421,741	707,811,577	9.3
固 定 負 債	1,810,339,081	1,534,013,814	276,325,267	18.0
企 業 債	738,248,696	890,982,160	△152,733,464	△17.1
引 当 金	1,072,090,385	643,031,654	429,058,731	66.7
流 動 負 債	1,407,302,165	730,683,983	676,618,182	92.6
企 業 債	152,733,464	157,394,687	△4,661,223	△3.0
未 払 金	1,155,307,197	475,108,129	680,199,068	143.2
未 払 費 用	1,014,006	1,192,913	△178,907	△15.0
引 当 金	73,990,000	68,005,000	5,985,000	8.8
預 り 金	24,257,498	28,983,254	△4,725,756	△16.3
繰 延 収 益	5,123,592,072	5,368,723,944	△245,131,872	△4.6
長 期 前 受 金	9,166,754,731	9,166,754,731	-	-
長期前受金収益化 累 計 額	△4,043,162,659	△3,798,030,787	△245,131,872	△6.5
資 本 合 計	39,280,245,913	38,014,716,759	1,265,529,154	3.3
資 本 金	29,756,231,976	29,142,565,212	613,666,764	2.1
剰 余 金	9,498,510,773	8,839,660,835	658,849,938	7.5
資 本 剰 余 金	40,190,843	40,190,843	-	-
利 益 剰 余 金	9,458,319,930	8,799,469,992	658,849,938	7.5
その他有価証券評価差額	25,503,164	32,490,712	△6,987,548	△21.5

5 キャッシュ・フロー計算書

電気事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

(単位:円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,407,122,702
減価償却費	1,020,016,054
長期前受金戻入額	△ 245,131,872
受取利息及び受取配当金	△ 15,641,998
支払利息	19,513,086
未収金の増減額 (△は増加)	△ 277,486,640
未払金の増減額 (△は減少)	1,040,248,539
預り金の増減額 (△は減少)	△ 4,725,756
前払金の増減額 (△は増加)	△ 497,500
固定資産除却損	341,773,868
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,594,731
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,587,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,398,000
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	426,464,000
その他	4,562,883
小計	3,724,797,097
利息及び配当金の受取額	15,641,998
利息の支払額	△ 19,691,993
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,720,747,102

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,600,584,091
有形固定資産の売却による収入	146,205
その他	8,127,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,592,309,943

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 157,394,687
他会計繰出金による支出	△ 108,984,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 266,378,687

資金増加額 (又は減少額)	1,862,058,472
資金期首残高	20,766,447,189
資金期末残高	22,628,505,661

付 表

1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
営 業 収 益	金 額	5,843,657,129	6,114,574,166	6,187,316,361
	指 数	100.0	104.6	105.9
営 業 外 収 益	金 額	250,521,687	255,445,822	309,384,120
	指 数	100.0	102.0	123.5
特 別 利 益	金 額	-	96,255,500	-
	指 数	-	皆増	皆減
総 収 益	金 額	6,094,178,816	6,466,275,488	6,496,700,481
	指 数	100.0	106.1	106.6
営 業 費 用	金 額	3,488,702,215	3,898,283,148	4,945,613,413
	指 数	100.0	111.7	141.8
営 業 外 費 用	金 額	42,734,979	90,412,375	143,964,366
	指 数	100.0	211.6	336.9
特 別 損 失	金 額	-	467,899,519	-
	指 数	-	皆増	皆減
総 費 用	金 額	3,531,437,194	4,456,595,042	5,089,577,779
	指 数	100.0	126.2	144.1
営 業 利 益	金 額	2,354,954,914	2,216,291,018	1,241,702,948
	指 数	100.0	94.1	52.7
経 常 利 益	金 額	2,562,741,622	2,381,324,465	1,407,122,702
	指 数	100.0	92.9	54.9
当年度純利益	金 額	2,562,741,622	2,009,680,446	1,407,122,702
	指 数	100.0	78.4	54.9

(注) 指数は、令和4年度を100としたものである。

2 経営分析主要比率の推移

(単位：%)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度
総 資 本 利 益 率	山形	5.91	5.32	3.02
	全国	2.98	4.16	-
営 業 収 益 利 益 率	山形	40.3	36.2	20.1
	全国	21.4	30.1	-
自 己 資 本 構 成 比 率	山形	94.6	95.0	93.2
	全国	80.5	78.1	-
流 動 比 率	山形	2,669.5	2,947.2	1,680.2
	全国	821.2	658.6	-

(注) 総資本利益率＝当年度経常利益÷((期首総資本＋期末総資本)÷2)×100

営業収益利益率＝(営業利益－受託工事営業収益＋受託工事営業費用)

÷(営業収益－受託工事営業収益)×100

自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷総資本×100

流動比率＝流動資産÷流動負債×100

※ 総資本＝負債資本合計

2 工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概要

(1) 営業の概要

工業用水道事業では、酒田、八幡原及び福田の3か所において、酒田臨海工業団地、酒田川南工業団地、鳥海南工業団地、米沢八幡原中核工業団地及び新庄中核工業団地に立地する企業等54社61事業所に対して工業用水を供給している。

当年度の総給水量は1,629万2,288 m^3 で、前年度に比較して62万3,404 m^3 4.0%増加している。また、当年度末の基本使用水量は4万4,885 m^3 /日で、前年度末に比較して2,649 m^3 /日6.3%増加している。

給水量を地区別にみると、酒田工業用水道事業は1,229万446 m^3 で、前年度に比較して94万3,604 m^3 8.3%の増加、八幡原工業用水道事業は325万2,344 m^3 で、前年度に比較して29万4,408 m^3 8.3%の減少、福田工業用水道事業は74万9,498 m^3 で、前年度に比較して2万5,792 m^3 3.3%の減少となっている。

また、当年度末の契約率(一日当たりの給水能力に対する基本使用水量の割合)は、酒田工業用水道事業が45.8%で前年度に比較して4.0ポイントの上昇、八幡原工業用水道事業が58.6%で前年度に比較して1.6ポイントの下落、福田工業用水道事業が69.8%で前年度に比較して2.2ポイントの下落となっている。

給水料金収入は4億9,188万2,640円で、前年度に比較して1,812万3,420円3.8%増加している。

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
給 水 能 力 (m³/日)		92,500	92,500	－	－
基本使用水量 (m³/日)		44,885	42,236	2,649	6.3%
契 約 率 (%)		48.5	45.7	2.8	
給 水 量 (m³)		16,292,288	15,668,884	623,404	4.0%
	基本使用水量	16,188,488	15,545,794	642,694	4.1%
	超過使用水量	103,800	123,090	△19,290	△15.7%
給 水 料 金 (円)		491,882,640	473,759,220	18,123,420	3.8%
	基 本 料 金	485,654,640	466,373,820	19,280,820	4.1%
	超 過 料 金	6,228,000	7,385,400	△1,157,400	△15.7%
給 水 企 業 数 (社)		54	54	－	－
酒田工業用水道	給 水 能 力 (m³/日)	75,000	75,000	－	－
	基本使用水量 (m³/日)	34,320	31,370	2,950	9.4%
	契 約 率 (%)	45.8	41.8	4.0	
	給 水 量 (m³)	12,290,446	11,346,842	943,604	8.3%
	給 水 料 金 (円)	369,429,060	341,947,620	27,481,440	8.0%
	給 水 企 業 数 (社)	24	24	－	－
八幡原工業用水道	給 水 能 力 (m³/日)	14,700	14,700	－	－
	基本使用水量 (m³/日)	8,610	8,850	△240	△2.7%
	契 約 率 (%)	58.6	60.2	△1.6	
	給 水 量 (m³)	3,252,344	3,546,752	△294,408	△8.3%
	給 水 料 金 (円)	99,160,140	107,308,920	△8,148,780	△7.6%
	給 水 企 業 数 (社)	23	23	－	－
福田工業用水道	給 水 能 力 (m³/日)	2,800	2,800	－	－
	基本使用水量 (m³/日)	1,955	2,016	△61	△3.0%
	契 約 率 (%)	69.8	72.0	△2.2	
	給 水 量 (m³)	749,498	775,290	△25,792	△3.3%
	給 水 料 金 (円)	23,293,440	24,502,680	△1,209,240	△4.9%
	給 水 企 業 数 (社)	7	7	－	－

(2) 建設事業の概要

主な改良工事は、次のとおりである。

八幡原工業用水道事業

八幡原浄水場 場外排水流量計更新工事

336 万 6 千円

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

収益的収入は、予算額 6 億 1,688 万 1,000 円に対し、決算額が 6 億 2,113 万 3,260 円で、425 万 2,260 円増加している。これは、営業収益において、給水収益が見込みを上回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
酒田工業用水道 営 業 収 益	409,999,000	410,557,811	558,811	37,302,206
八幡原工業用水道 営 業 収 益	113,385,000	115,728,820	2,343,820	10,520,801
福田工業用水道 営 業 収 益	24,654,000	25,622,784	968,784	2,329,344
営 業 外 収 益	68,843,000	69,223,845	380,845	58,561
計	616,881,000	621,133,260	4,252,260	50,210,912

イ 支 出

収益的支出は、予算額 5 億 5,240 万 2,000 円に対し、決算額が 4 億 9,464 万 6,613 円で、不用額が 5,775 万 5,387 円となっている。

不用額は、営業費用において、委託費や緊急的な修繕に係る経費が見込みを下回ったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
酒田工業用水道 営 業 費 用	381,113,000	346,299,201	34,813,799	14,398,678
八幡原工業用水道 営 業 収 益	103,450,000	94,713,538	8,736,462	2,967,718
福田工業用水道 営 業 費 用	24,982,000	22,197,295	2,784,705	1,241,328
営 業 外 費 用	38,857,000	31,436,579	7,420,421	－
予 備 費	4,000,000	－	4,000,000	－
計	552,402,000	494,646,613	57,755,387	18,607,724

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入は、予算額 1,722 万 3,000 円に対し、決算額が 1,722 万 3,619 円で、619 円増加している。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
負 担 金	17,223,000	17,223,619	619	1,565,783
計	17,223,000	17,223,619	619	1,565,783

イ 支 出

資本的支出は、予算額 9,482 万 5,000 円に対し、決算額が 7,097 万 983 円で、翌年度繰越額が 1,276 万円、不用額が 1,109 万 4,017 円となっている。

翌年度繰越額は、工事関係事業で、関係機関との協議に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は、予備費のほか、新規の給水申込があった場合に速やかに対応できるよう、配水管の接続に係る予算を留保していたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
建 設 改 良 費	31,214,000	9,359,983	12,760,000	9,094,017	850,907
借入金償還金	61,611,000	61,611,000	-	-	-
予 備 費	2,000,000	-	-	2,000,000	-
計	94,825,000	70,970,983	12,760,000	11,094,017	850,907

資本的収入額（翌年度以降の財源に充当する額 1,722 万 3,619 円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 7,097 万 983 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 85 万 907 円、過年度分損益勘定留保資金 6,475 万 5,076 円及び当年度分損益勘定留保資金 536 万 5,000 円をもって補填している。

3 損益計算書

(1) 収 益

総収益は、5 億 7,092 万 4,962 円で、前年度に比較して 849 万 2,623 円 1.5%減少している。これは、酒田工業用水道における塩水遡上対策に充てるための他会計からの繰入れが減少したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は、4 億 4,468 万 5,989 円で、前年度に比較して 901 万 2,939 円 2.0%減少している。これは、塩水遡上対策に係る費用が減少したことなどによるものである。

(3) 損 益

総収益 5 億 7,092 万 4,962 円に対し、総費用が 4 億 4,468 万 5,989 円となり、1 億 2,623 万 8,973 円の純利益が生じている。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
総 収 益	570,924,962	579,417,585	△8,492,623	△1.5
営 業 収 益	501,757,064	484,764,122	16,992,942	3.5
給 水 収 益	491,882,640	473,759,220	18,123,420	3.8
そ の 他	9,874,424	11,004,902	△1,130,478	△10.3
営 業 外 収 益	69,167,898	94,653,463	△25,485,565	△26.9
受 取 利 息	1,357,190	23,605	1,333,585	5,649.6
補 助 金	8,984,000	34,606,000	△25,622,000	△74.0
長 期 前 受 金 戻 入	58,222,224	60,020,953	△1,798,729	△3.0
そ の 他 雑 収 益	604,484	2,905	601,579	20,708.4
総 費 用	444,685,989	453,698,928	△9,012,939	△2.0
営 業 費 用	444,602,310	453,598,308	△8,995,998	△2.0
人 件 費	59,240,604	56,223,361	3,017,243	5.4
修 繕 費	25,826,085	14,899,374	10,926,711	73.3
委 託 費	78,971,148	104,049,042	△25,077,894	△24.1
共有設備費等分担額	14,409,722	11,904,553	2,505,169	21.0
動 力 費	55,824,891	53,438,035	2,386,856	4.5
薬 品 費	10,070,095	6,570,825	3,499,270	53.3
減 価 償 却 費	188,496,502	192,442,087	△3,945,585	△2.1
固 定 資 産 除 却 費	49,456	2,656,641	△2,607,185	△98.1
そ の 他	11,713,807	11,414,390	299,417	2.6
営 業 外 費 用	83,679	100,620	△16,941	△16.8
支 払 利 息	83,379	100,620	△17,241	△17.1
雑 支 出	300	-	300	皆増
当 年 度 純 利 益	126,238,973	125,718,657	520,316	0.4

各工業用水道事業の損益

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
酒田工業用水道事業				
総 収 益	426,319,948	428,148,164	△1,828,216	△0.4
総 費 用	331,973,945	345,269,858	△13,295,913	△3.9
当 年 度 純 利 益	94,346,003	82,878,306	11,467,697	13.8
八幡原工業用水道事業				
総 収 益	119,531,209	124,969,467	△5,438,258	△4.4
総 費 用	91,750,712	96,284,052	△4,533,340	△4.7
当 年 度 純 利 益	27,780,497	28,685,415	△904,918	△3.2
福田工業用水道事業				
総 収 益	25,073,805	26,299,954	△1,226,149	△4.7
総 費 用	20,961,332	12,145,018	8,816,314	72.6
当 年 度 純 利 益	4,112,473	14,154,936	△10,042,463	△70.9

4 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は、58 億 2,414 万 6,213 円で、前年度に比較して 1 億 1,810 万 3,174 円 2.0%減少している。これは、当年度の減価償却により工業用水道設備が減少したことなどによるものである。

(2) 負 債

負債合計は、15 億 7,134 万 4,501 円で、前年度に比較して 2 億 4,434 万 2,147 円 13.5%減少している。これは、建設改良費に係る未払金が減少したことなどによるものである。

(3) 資 本

資本合計は、42 億 5,280 万 1,712 円で、前年度に比較して 1 億 2,623 万 8,973 円 3.1%増加している。これは、当年度に純利益が生じ、利益剰余金に計上したことによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
資 産 合 計	5,824,146,213	5,942,249,387	△118,103,174	△2.0
固 定 資 産	4,106,935,466	4,284,926,348	△177,990,882	△4.2
工業用水道設備	4,017,214,330	4,202,700,288	△185,485,958	△4.4
固定資産仮勘定	89,701,076	82,206,000	7,495,076	9.1
投 資	20,060	20,060	-	-
流 動 資 産	1,717,210,747	1,657,323,039	59,887,708	3.6
現 金 預 金	1,658,481,242	1,590,581,220	67,900,022	4.3
未 収 金	53,337,153	60,904,872	△7,567,719	△12.4
貯 蔵 品	5,392,352	5,836,947	△444,595	△7.6
負 債 資 本 合 計	5,824,146,213	5,942,249,387	△118,103,174	△2.0
負 債 合 計	1,571,344,501	1,815,686,648	△244,342,147	△13.5
固 定 負 債	303,419,275	352,124,833	△48,705,558	△13.8
他会計借入金	227,645,000	271,906,000	△44,261,000	△16.3
引 当 金	75,774,275	80,218,833	△4,444,558	△5.5
流 動 負 債	130,698,224	283,770,425	△153,072,201	△53.9
他会計借入金	44,261,000	61,611,000	△17,350,000	△28.2
未 払 金	81,988,224	218,029,425	△136,041,201	△62.4
引 当 金	4,449,000	4,130,000	319,000	7.7
繰 延 収 益	1,137,227,002	1,179,791,390	△42,564,388	△3.6
長期前受金	3,598,810,034	3,583,152,198	15,657,836	0.4
長期前受金収益化累計額	△2,461,583,032	△2,403,360,808	△58,222,224	△2.4
資 本 合 計	4,252,801,712	4,126,562,739	126,238,973	3.1
資 本 金	2,950,531,937	2,941,446,001	9,085,936	0.3
剰 余 金	1,302,269,775	1,185,116,738	117,153,037	9.9
資 本 剰 余 金	261,002,494	261,002,494	-	-
利 益 剰 余 金	1,041,267,281	924,114,244	117,153,037	12.7

5 キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	126,238,973
減価償却費	188,496,502
長期前受金戻入額	△ 58,222,224
受取利息及び受取配当金	△ 1,357,190
支払利息	83,379
未収金の増減額（△は増加）	7,567,719
未払金の増減額（△は減少）	△ 136,041,201
たな卸資産の増減額（△は増加）	444,595
固定資産除却損	49,456
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 4,444,558
賞与引当金の増減額（△は減少）	264,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	55,000
小計	<u>123,134,451</u>
利息及び配当金の受取額	1,357,190
利息の支払額	△ 83,379
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>124,408,262</u>

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 10,555,076
工事負担金による収入	15,657,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,102,760</u>

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 55,361,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 6,250,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 61,611,000</u>

資金増加額（又は減少額）	67,900,022
資金期首残高	<u>1,590,581,220</u>
資金期末残高	<u>1,658,481,242</u>

付 表

1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業収益	金額	487,257,536	484,764,122	501,757,064
	指数	100.0	99.5	103.0
営業外収益	金額	65,626,845	94,653,463	69,167,898
	指数	100.0	144.2	105.4
特別利益	金額	－	－	－
	指数	－	－	－
総収益	金額	552,884,381	579,417,585	570,924,962
	指数	100.0	104.8	103.3
営業費用	金額	465,185,844	453,598,308	444,602,310
	指数	100.0	97.5	95.6
営業外費用	金額	119,197	100,620	83,679
	指数	100.0	84.4	70.2
特別損失	金額	－	－	－
	指数	－	－	－
総費用	金額	465,305,041	453,698,928	444,685,989
	指数	100.0	97.5	95.6
営業利益	金額	22,071,692	31,165,814	57,154,754
	指数	100.0	141.2	259.0
経常利益	金額	87,579,340	125,718,657	126,238,973
	指数	100.0	143.5	144.1
当年度純利益	金額	87,579,340	125,718,657	126,238,973
	指数	100.0	143.5	144.1

(注) 指数は、令和4年度を100としたものである。

2 経営分析主要比率の推移

(単位：％)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度
総資本利益率	山形	1.50	2.14	2.15
	全国	0.69	0.76	－
営業収益利益率	山形	4.5	6.4	11.4
	全国	△1.4	△0.0	－
自己資本構成比率	山形	90.3	89.3	92.5
	全国	73.1	74.0	－
流動比率	山形	937.3	584.0	1,313.9
	全国	424.9	472.3	－

(注) 総資本利益率＝当年度経常利益÷((期首総資本＋期末総資本)÷2)×100

営業収益利益率＝(営業利益－受託工事営業収益＋受託工事営業費用)

÷(営業収益－受託工事営業収益)×100

自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷総資本×100

流動比率＝流動資産÷流動負債×100

※ 総資本＝負債資本合計

3 公営企業資産運用事業会計

公営企業資産運用事業会計

1 事業の概要

(1) 資産運用事業の概要

資産運用事業では、地方公共団体等に対する資金の貸付け及び出資、業務の円滑な執行を図るために必要な資産の取得、管理、処分などの資産の運用を行っており、平成 13 年度からは緑町会館の賃貸を行っている。

(2) 駐車場事業の概要

駐車場事業では、生涯学習センターをはじめとする遊学館利用者の利便性の向上を図るとともに、旧県民会館や文翔館等の文化施設、近隣商店街の駐車場不足の解消を目的として駐車場ビルを建設し、平成 2 年 10 月から山形県営駐車場の運営を行っている。

平成 18 年 4 月から利用料金制による指定管理者制度を導入しており、令和 5 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの 3 年間は、株式会社ヤマコーが指定管理者として管理運営を行っている。

当年度の総駐車台数は 7 万 8,267 台で、近隣イベント開催の減少などにより、前年度に比較して 2,591 台 3.2%減少している。利用形態を見ると、一般駐車台数が 2 万 6,289 台、定期駐車台数が 3 万 9,846 台、遊学館等利用駐車台数が 1 万 2,132 台となっており、前年度に比較して一般駐車台数は 2,137 台 7.5%の減少、定期駐車台数は 372 台 0.9%の増加、遊学館等利用駐車台数は 826 台 6.4%の減少となっている。

なお、指定管理業務に関する協定に基づく指定管理者からの納付金は 1,400 万円となっている。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
駐 車 台 数 (台)	78,267	80,858	△2,591	△3.2%
一 般 駐 車	26,289	28,426	△2,137	△7.5%
定 期 駐 車	39,846	39,474	372	0.9%
遊学館等利用駐車	12,132	12,958	△826	△6.4%

(3) ゴルフ場事業の概要

ゴルフ場事業では、ゴルフ愛好者が気軽にプレーを楽しみたいという県民ニーズに応え、県民の余暇活動を支援するとともに、地域の振興を図るため、平成 10 年 10 月から県民ゴルフ場の運営を行っている。

平成 18 年 4 月から利用料金制による指定管理者制度を導入しており、令和 3 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの 5 年間は、株式会社山形ゴルフ倶楽部が指定管理者として管理運営を行っている。

当年度は、令和 6 年 4 月 1 日から 12 月 8 日まで 243 日の営業を行い、年間利用者数は 2 万 8,561 人で、前年度に比較して 1,018 人 3.7%の増加となっている。これは、前年度より雪解けが早く、営業日数が増加したことによるものである。

なお、指定管理業務に関する協定に基づく指定管理者からの納付金は 2,000 万円となっている。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
営 業 日 数 (日)	243	237	6	2.5%
利 用 者 数 (人)	28,561	27,543	1,018	3.7%

(4) 建設事業の概要

主な改良工事は、次のとおりである。

県営駐車場泡消火設備更新工事 4,417 万 6 千円

山形県企業局財務会計システム構築・運用保守業務委託（債務負担）

6,182 万円

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

収益的収入は、予算額 1 億 8,334 万 1,000 円に対し、決算額が 1 億 8,553 万 8,839 円で、219 万 7,839 円増加している。これは、営業外収益において、消費税還付額が見込みを上回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
営 業 収 益	136,438,000	133,184,752	△3,253,248	8,201,300
営 業 外 収 益	46,903,000	52,354,087	5,451,087	3,056,973
計	183,341,000	185,538,839	2,197,839	11,258,273

イ 支 出

収益的支出は、予算額 1 億 5,595 万 7,000 円に対し、決算額が 1 億 3,236 万 5,072 円で、翌年度繰越額が 387 万 2,000 円、不用額が 1,971 万 9,928 円となっている。

翌年度繰越額は、工事関係事業で、関係機関との協議に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は、予備費のほか、営業費用において、減価償却費や緑町会館の維持管理費が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
営 業 費 用	152,691,000	132,365,072	3,872,000	16,453,928	6,254,910
営 業 外 費 用	266,000	-	-	266,000	-
予 備 費	3,000,000	-	-	3,000,000	-
計	155,957,000	132,365,072	3,872,000	19,719,928	6,254,910

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入は、予算額 3 億 5,112 万 9,000 円に対し、決算額が 3 億 5,112 万 9,762 円で、762 円増加している。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
貸付金償還金	351,129,000	351,129,762	762	-
計	351,129,000	351,129,762	762	-

イ 支 出

資本的支出は、予算額 6 億 7,373 万 9,000 円に対し、決算額が 6 億 4,651 万 7,254 円で、不用額が 2,722 万 1,746 円となっている。

不用額は、予備費のほか、建設改良費において請負差額が生じたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
建設改良費	172,479,000	146,411,254	26,067,746	13,310,114
投資有価証券	500,000,000	500,000,000	-	-
その他投資	260,000	106,000	154,000	-
予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-
計	673,739,000	646,517,254	27,221,746	13,310,114

資本的収入額(翌年度以降の財源に充当する額 3 億 5,112 万 9,762 円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額 6 億 4,651 万 7,254 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,331 万 114 円、資産運用積立金 5 億 5,407 万 9,140 円、過年度分損益勘定留保資金 1,398 万 6,000 円及び当年度損益勘定留保資金 6,514 万 2,000 円をもって補填している。

3 損益計算書

(1) 資産運用事業

ア 収 益

総収益は、1 億 3,237 万 3,933 円で、前年度に比較して 2,245 万 2,856 円 20.4% 増加している。これは、資産運用に伴う利息収入が増加したことなどによるものである。

イ 費 用

総費用は、1 億 947 万 4,860 円で、前年度に比較して 1,851 万 8,692 円 20.4% 増加している。これは、各施設設備の維持管理等に係る委託費が増加したことなどによるものである。

ウ 損 益

総収益 1 億 3,237 万 3,933 円に対し、総費用が 1 億 947 万 4,860 円となり、2,289 万 9,073 円の純利益が生じている。

(資産運用)

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
総 収 益	132,373,933	109,921,077	22,452,856	20.4
営 業 収 益	90,983,452	86,233,789	4,749,663	5.5
運 用 資 産 収 益	89,608,365	84,369,523	5,238,842	6.2
運 用 資 金 収 益	1,369,937	1,858,396	△488,459	△26.3
そ の 他	5,150	5,870	△720	△12.3
営 業 外 収 益	41,390,481	23,687,288	17,703,193	74.7
受 取 配 当 金	-	405,000	△405,000	皆減
受 取 利 息	11,013,597	5,486,429	5,527,168	100.7
長 期 前 受 金 戻 入	539,116	578,404	△39,288	△6.8
そ の 他 雑 収 益	29,837,768	17,217,455	12,620,313	73.3
総 費 用	109,474,860	90,956,168	18,518,692	20.4
営 業 費 用	109,021,408	90,283,762	18,737,646	20.8
人 件 費	80,164	90,765	△10,601	△11.7
修 繕 費	3,756,918	2,902,853	854,065	29.4
交 付 金	7,791,400	8,028,000	△236,600	△2.9
委 託 費	28,580,390	20,208,951	8,371,439	41.4
減 価 償 却 費	41,297,984	42,669,819	△1,371,835	△3.2
そ の 他	27,514,552	16,383,374	11,131,178	67.9
営 業 外 費 用	453,452	672,406	△218,954	△32.6
雑 支 出	453,452	672,406	△218,954	△32.6
当 年 度 純 利 益	22,899,073	18,964,909	3,934,164	20.7

(2) 駐車場事業

ア 収 益

総収益は、1,493万2,716円で、前年度に比較して346万8,561円 18.8%減少している。これは、固定資産に係る長期前受金収益化の一部完了に伴い長期前受金戻入が減少したことなどによるものである。

イ 費 用

総費用は、630万4,002円で、前年度に比較して997万6,511円 61.3%減少している。これは、固定資産に係る減価償却の一部完了に伴い減価償却費が減少したことなどによるものである。

ウ 損 益

総収益1,493万2,716円に対し、総費用が630万4,002円となり、862万8,714円の純利益が生じている。

(駐車場)

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
総 収 益	14,932,716	18,401,277	△3,468,561	△18.8
営 業 収 益	14,000,000	14,000,000	－	－
駐 車 場 事 業 収 益	14,000,000	14,000,000	－	－
営 業 外 収 益	932,716	4,401,277	△3,468,561	△78.8
受 取 利 息	4,000	4,000	－	－
長 期 前 受 金 戻 入	192,028	3,706,971	△3,514,943	△94.8
そ の 他 雑 収 益	736,688	690,306	46,382	6.7
総 費 用	6,304,002	16,280,513	△9,976,511	△61.3
営 業 費 用	5,738,457	15,857,985	△10,119,528	△63.8
修 繕 費	－	2,040,000	△2,040,000	皆減
減 価 償 却 費	2,703,602	10,566,530	△7,862,928	△74.4
そ の 他	3,034,855	3,251,455	△216,600	△6.7
営 業 外 費 用	565,545	422,528	143,017	33.8
雑 支 出	565,545	422,528	143,017	33.8
当 年 度 純 利 益	8,628,714	2,120,764	6,507,950	306.9

(3) ゴルフ場事業

ア 収 益

総収益は、2,012万3,750円で、前年度に比較して122万8,999円 6.5%増加している。これは、指定管理者からの納付金が増加したことなどによるものである。

イ 費 用

総費用は、1,178万7,884円で、前年度に比較して92万9,695円 8.6%増加している。これは、固定資産の取得に伴い減価償却費が増加したことなどによるものである。

ウ 損 益

総収益2,012万3,750円に対し、総費用が1,178万7,884円となり、833万5,866円の純利益が生じている。

(ゴルフ場)

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
総 収 益	20,123,750	18,894,751	1,228,999	6.5
営 業 収 益	20,000,000	18,771,000	1,229,000	6.5
ゴルフ場事業収益	20,000,000	18,771,000	1,229,000	6.5
営 業 外 収 益	123,750	123,751	△1	△0.0
長期前受金戻入	123,750	123,751	△1	△0.0
総 費 用	11,787,884	10,858,189	929,695	8.6
営 業 費 用	11,350,297	10,220,598	1,129,699	11.1
修 繕 費	1,534,455	3,523,140	△1,988,685	△56.4
減 価 償 却 費	8,780,779	6,594,775	2,186,004	33.1
そ の 他	1,035,063	102,683	932,380	908.0
営 業 外 費 用	437,587	637,591	△200,004	△31.4
雑 支 出	437,587	637,591	△200,004	△31.4
当 年 度 純 利 益	8,335,866	8,036,562	299,304	3.7

(4) 全 体

以上の結果、公営企業資産運用事業会計全体の総収益 1 億 6,743 万 399 円に対し、総費用が 1 億 2,756 万 6,746 円となり、3,986 万 3,653 円の純利益が生じている。

(全 体)

(単位：円、％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
総 収 益	167,430,399	147,217,105	20,213,294	13.7
営 業 収 益	124,983,452	119,004,789	5,978,663	5.0
運 用 資 産 収 益	89,608,365	84,369,523	5,238,842	6.2
運 用 資 金 収 益	1,369,937	1,858,396	△488,459	△26.3
駐 車 場 事 業 収 益	14,000,000	14,000,000	-	-
ゴ ル フ 場 事 業 収 益	20,000,000	18,771,000	1,229,000	6.5
そ の 他	5,150	5,870	△720	△12.3
営 業 外 収 益	42,446,947	28,212,316	14,234,631	50.5
受 取 配 当 金	-	405,000	△405,000	皆減
受 取 利 息	11,017,597	5,490,429	5,527,168	100.7
長 期 前 受 金 戻 入	854,894	4,409,126	△3,554,232	△80.6
そ の 他 雑 収 益	30,574,456	17,907,761	12,666,695	70.7
総 費 用	127,566,746	118,094,870	9,471,876	8.0
営 業 費 用	126,110,162	116,362,345	9,747,817	8.4
人 件 費	80,164	90,765	△10,601	△11.7
修 繕 費	5,291,373	8,465,993	△3,174,620	△37.5
交 付 金	7,791,400	8,028,000	△236,600	△2.9
委 託 費	28,580,390	20,208,951	8,371,439	41.4
減 価 償 却 費	52,782,365	59,831,124	△7,048,759	△11.8
そ の 他	31,584,470	19,737,512	11,846,958	60.0
営 業 外 費 用	1,456,584	1,732,525	△275,941	△15.9
雑 支 出	1,456,584	1,732,525	△275,941	△15.9
当 年 度 純 利 益	39,863,653	29,122,235	10,741,418	36.9

4 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は、69 億 8,073 万 8,044 円で、前年度に比較して 1 億 4,767 万 7,911 円 2.2%増加している。これは、固定資産の取得に伴い有形及び無形固定資産が増加したことなどによるものである。

(2) 負 債

負債合計は、1 億 6,887 万 6,344 円で、前年度に比較して 1 億 781 万 4,258 円 176.6%増加している。これは、当年度の未払金が増加したことなどによるものである。

(3) 資 本

資本合計は、68 億 1,186 万 1,700 円で、前年度に比較して 3,986 万 3,653 円 0.6%増加している。これは、当年度に純利益が生じ、利益剰余金に計上したことによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
資 産 合 計	6,980,738,044	6,833,060,133	147,677,911	2.2
固 定 資 産	4,105,381,772	3,877,482,223	227,899,549	5.9
有 形 固 定 資 産	941,945,335	909,063,207	32,882,128	3.6
無 形 固 定 資 産	51,554,191	8,103,008	43,451,183	536.2
固 定 資 産 仮 勘 定	10,140,000	7,550,000	2,590,000	34.3
投 資	3,101,742,246	2,952,766,008	148,976,238	5.0
流 動 資 産	2,875,356,272	2,955,577,910	△80,221,638	△2.7
現 金 預 金	2,846,134,829	2,846,352,610	△217,781	△0.0
未 収 金	29,221,443	109,225,300	△80,003,857	△73.2
負 債 資 本 合 計	6,980,738,044	6,833,060,133	147,677,911	2.2
負 債 合 計	168,876,344	61,062,086	107,814,258	176.6
固 定 負 債	10,958,363	10,878,199	80,164	0.7
引 当 金	10,958,363	10,878,199	80,164	0.7
流 動 負 債	141,621,719	33,032,731	108,588,988	328.7
未 払 金	134,777,247	27,361,354	107,415,893	392.6
預 り 金	6,844,472	5,671,377	1,173,095	20.7
繰 延 収 益	16,296,262	17,151,156	△854,894	△5.0
長 期 前 受 金	290,352,248	293,498,388	△3,146,140	△1.1
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△274,055,986	△276,347,232	2,291,246	0.8
資 本 合 計	6,811,861,700	6,771,998,047	39,863,653	0.6
資 本 金	3,156,923,159	3,154,559,716	2,363,443	0.1
剰 余 金	3,654,938,541	3,617,438,331	37,500,210	1.0
資 本 剰 余 金	218,417	218,417	-	-
利 益 剰 余 金	3,654,720,124	3,617,219,914	37,500,210	1.0

5 キャッシュ・フロー計算書

公営企業資産運用事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	39,863,653
減価償却費	52,782,365
長期前受金戻入額	△ 854,894
受取利息及び受取配当金	△ 11,017,597
未収金の増減額（△は増加）	80,003,857
未払金の増減額（△は減少）	107,415,893
預り金の増減額（△は減少）	1,173,095
運用資産除却損	331,020
固定資産除却損	1,064,444
退職給付引当金の増減額（△は減少）	80,164
長期貸付金が返済されたことによる収入	351,129,762
小計	621,971,762
利息及び配当金の受取額	11,017,597
業務活動によるキャッシュ・フロー	632,989,359

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 84,877,140
無形固定資産の取得による支出	△ 48,224,000
有価証券の取得による支出	△ 500,000,000
その他	△ 106,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 633,207,140

資金増加額（又は減少額）	△ 217,781
資金期首残高	2,846,352,610
資金期末残高	2,846,134,829

付 表

1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業収益	金額	127,920,904	119,004,789	124,983,452
	指数	100.0	93.0	97.7
営業外収益	金額	27,529,462	28,212,316	42,446,947
	指数	100.0	102.5	154.2
特別利益	金額	－	－	－
	指数	－	－	－
総収益	金額	155,450,366	147,217,105	167,430,399
	指数	100.0	94.7	107.7
営業費用	金額	128,129,667	116,362,345	126,110,162
	指数	100.0	90.8	98.4
営業外費用	金額	1,761,189	1,732,525	1,456,584
	指数	100.0	98.4	82.7
特別損失	金額	－	－	－
	指数	－	－	－
総費用	金額	129,890,856	118,094,870	127,566,746
	指数	100.0	90.9	98.2
営業利益	金額	△ 208,763	2,642,444	△ 1,126,710
	指数	100.0	△ 1,265.8	539.7
経常利益	金額	25,559,510	29,122,235	39,863,653
	指数	100.0	113.9	156.0
当年度純利益	金額	25,559,510	29,122,235	39,863,653
	指数	100.0	113.9	156.0

(注) 指数は、令和4年度を100としたものである。

2 経営分析主要比率の推移

(単位：%)

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総資本利益率	0.38	0.43	0.58
営業収益利益率	△ 0.2	2.2	△ 0.9
自己資本構成比率	99.5	99.4	97.8
流動比率	14,372.7	8,947.4	2,030.3

(注) 総資本利益率＝当年度経常利益÷((期首総資本＋期末総資本)÷2)×100

営業収益利益率＝(営業利益－受託工事営業収益＋受託工事営業費用)

÷(営業収益－受託工事営業収益)×100

自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷総資本×100

流動比率＝流動資産÷流動負債×100

※ 総資本＝負債資本合計

4 水道用水供給事業会計

水道用水供給事業会計

1 事業の概要

(1) 営業の概要

水道用水供給事業では、多目的ダムを水源として、置賜、村山、最上及び庄内の4広域水道において、置賜地域の2市2町、村山地域の6市6町、最上地域の1市2町及び庄内地域の2市2町に対して水道用水を供給している。

当年度の総給水量は7,164万1,447 m³で、前年度に比較して11万5,201 m³ 0.2%減少している。給水量を地域別にみると、置賜広域水道用水供給事業は1,539万24 m³で、前年度に比較して40万5,290 m³ 2.7%増加している。村山広域水道用水供給事業は2,916万9,617 m³で、前年度に比較して18万4,029 m³ 0.6%減少している。最上広域水道用水供給事業は492万9,282 m³で、前年度に比較して7万6,971 m³ 1.6%増加している。庄内広域水道用水供給事業は2,215万2,524 m³で、前年度に比較して41万3,433 m³ 1.8%減少している。

給水料金収入は50億8,588万3,009円で、前年度に比較して1,628万8,914円0.3%減少している。給水料金収入を地域別にみると、置賜広域水道用水供給事業は10億1,120万7,724円で、前年度に比較して159万6,887円0.2%増加している。村山広域水道用水供給事業は20億1,764万5,143円で、前年度に比較して630万9,697円0.3%減少している。最上広域水道用水供給事業は3億6,366万9,810円で、前年度に比較して107万8,364円0.3%減少している。庄内広域水道用水供給事業は16億9,336万332円で、前年度に比較して1,049万7,740円0.6%減少している。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
基 本 水 量 (m ³ /日)	345, 210	345, 210	－	－
責 任 水 量 (m ³ /日)	191, 369	192, 036	△667	△0. 3%
給 水 量 (m ³)	71, 641, 447	71, 756, 648	△115, 201	△0. 2%
給 水 料 金 (円)	5, 085, 883, 009	5, 102, 171, 923	△16, 288, 914	△0. 3%
基 本 料 金	4, 036, 337, 900	4, 047, 396, 360	△11, 058, 460	△0. 3%
使 用 料 金	1, 049, 545, 109	1, 054, 775, 563	△5, 230, 454	△0. 5%
置賜広域水道	基 本 水 量 (m ³ /日)	60, 600	60, 600	－
	責 任 水 量 (m ³ /日)	40, 168	40, 383	△215
	給 水 量 (m ³)	15, 390, 024	14, 984, 734	405, 290
	給 水 料 金 (円)	1, 011, 207, 724	1, 009, 610, 837	1, 596, 887
村山広域水道	基 本 水 量 (m ³ /日)	122, 500	122, 500	－
	責 任 水 量 (m ³ /日)	80, 069	79, 649	420
	給 水 量 (m ³)	29, 169, 617	29, 353, 646	△184, 029
	給 水 料 金 (円)	2, 017, 645, 143	2, 023, 954, 840	△6, 309, 697
最上広域水道	基 本 水 量 (m ³ /日)	21, 000	21, 000	－
	責 任 水 量 (m ³ /日)	13, 799	13, 956	△157
	給 水 量 (m ³)	4, 929, 282	4, 852, 311	76, 971
	給 水 料 金 (円)	363, 669, 810	364, 748, 174	△1, 078, 364
庄内広域水道	基 本 水 量 (m ³ /日)	141, 110	141, 110	－
	責 任 水 量 (m ³ /日)	57, 333	58, 048	△715
	給 水 量 (m ³)	22, 152, 524	22, 565, 957	△413, 433
	給 水 料 金 (円)	1, 693, 360, 332	1, 703, 858, 072	△10, 497, 740

(2) 建設事業の概要

主な改良及び保存工事は、次のとおりである。

ア 改良工事

(ア) 置賜広域水道用水供給事業

置賜広域水道米沢赤芝線整備事業 赤芝線送水管布設外工事（債務負担）	4 億 1,909 万 2 千円
置賜広域水道米沢赤芝線整備事業 電気機械設備工事（債務負担）	1 億 7,246 万 8 千円
笹野浄水場 スtockヤード造成工事	4,127 万 6 千円

(イ) 村山広域水道用水供給事業

谷沢ポンプ場 電気機械設備更新工事（債務負担）	2 億 7,280 万円
西川浄水場 NO. 1-2沈殿池分割堰新設工事	1,375 万円
村山量水所 給水弁更新工事	1,958 万円

(ウ) 最上広域水道用水供給事業

金山線・赤坂線 送水ポンプインバータ等更新工事	2,111 万 9 千円
-------------------------	--------------

(エ) 庄内広域水道用水供給事業

朝日及び平田浄水場 計装設備更新工事（債務負担）	7 億 779 万 4 千円
朝日浄水場外 水質計器更新工事	1,879 万 9 千円
上名川取水場ポンプ場及び量水所等 UPS 用蓄電池更新工事	1,048 万 9 千円
量水所 取引用流量計更新工事	1,089 万円
平田浄水場 水質計器更新工事	1,307 万 8 千円

イ 保存工事

(ア) 置賜広域水道用水供給事業

笹野浄水場 機械設備分解修繕工事	1,119 万 8 千円
------------------	--------------

(イ) 村山広域水道用水供給事業

西川浄水場 機械設備分解修繕工事その 1	1,243 万円
西川浄水場 ろ過池表洗管回転部修繕工事	1,229 万 4 千円

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

収益的収入は、予算額 67 億 3,808 万 5,000 円に対し、決算額が 67 億 7,081 万 8,886 円で、3,273 万 3,886 円増加している。これは、営業収益において、給水収益が見込みを上回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
置賜広域水道 営業収益	1,131,200,000	1,142,184,160	10,984,160	103,831,720
村山広域水道 営業収益	2,238,684,000	2,242,499,124	3,815,124	203,860,322
最上広域水道 営業収益	445,617,000	442,784,745	△ 2,832,255	40,249,940
庄内広域水道 営業収益	1,912,002,000	1,931,287,242	19,285,242	175,566,317
営業外収益	1,010,582,000	1,012,063,615	1,481,615	773,067
計	6,738,085,000	6,770,818,886	32,733,886	524,281,366

イ 支 出

収益的支出は、予算額 65 億 752 万 8,000 円に対し、決算額が 61 億 6,344 万 5,105 円で、不用額が 3 億 4,408 万 2,895 円となっている。

不用額は、予備費のほか、営業費用において、浄水処理に係る委託費及び薬品の使用量や緊急的な修繕に係る経費が見込みを下回ったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
置賜広域水道 営業費用	1,051,156,000	1,014,964,736	36,191,264	22,003,310
村山広域水道 営業費用	2,363,346,000	2,296,673,028	66,672,972	44,862,855
最上広域水道 営業費用	428,239,000	404,046,843	24,192,157	12,513,459
庄内広域水道 営業費用	2,284,371,000	2,107,269,295	177,101,705	54,164,729
営業外費用	360,416,000	340,491,203	19,924,797	235,727
予 備 費	20,000,000	-	20,000,000	-
計	6,507,528,000	6,163,445,105	344,082,895	133,780,080

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入は、予算額 0 円に対し、決算額が 69 円である。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
雑 収 入	0	69	69	6
計	0	69	69	6

イ 支 出

資本的支出は、予算額 54 億 7,852 万 6,000 円に対し、決算額が 53 億 5,663 万 3,990 円で、翌年度繰越額が 1 億 546 万 2,000 円、不用額が 1,643 万 10 円となっている。

翌年度繰越額は、工事関係事業で、関係機関との協議に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は、建設改良費において、請負差額が生じたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
建 設 改 良 費	1,315,696,000	1,196,806,826	105,462,000	13,427,174	108,798,530
投資有価証券	3,300,000,000	3,300,000,000	-	-	-
企業債償還金	845,550,000	845,547,164	-	2,836	-
借入金償還金	14,280,000	14,280,000	-	-	-
予 備 費	3,000,000	-	-	3,000,000	-
計	5,478,526,000	5,356,633,990	105,462,000	16,430,010	108,798,530

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 53 億 5,663 万 3,921 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 879 万 8,524 円、減債積立金 4 億 5,778 万 5,370 円、建設改良積立金 1 億 4,376 万 2,657 円及び過年度分損益勘定留保資金 46 億 4,628 万 7,370 円をもって補填している。

3 損益計算書

(1) 収 益

総収益は、62 億 4,653 万 7,520 円で、前年度に比較して 8,113 万 5,526 円 1.3% 減少している。これは、市町からの受託工事収益の減によりその他営業収益が減少したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は、57 億 7,360 万 4,941 円で、前年度に比較して 2 億 370 万 2,714 円 3.7% 増加している。これは、令和 6 年 7 月の豪雨に伴い発生した浄水処理に係る経費が増加したことなどによるものである。

(3) 損 益

総収益 62 億 4,653 万 7,520 円に対し、総費用が 57 億 7,360 万 4,941 円となり、4 億 7,293 万 2,579 円の純利益が生じている。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
総 収 益	6,246,537,520	6,327,673,046	△81,135,526	△1.3
営 業 収 益	5,235,246,972	5,340,651,118	△105,404,146	△2.0
給 水 収 益	5,085,883,429	5,102,171,923	△16,288,494	△0.3
そ の 他	149,363,543	238,479,195	△89,115,652	△37.4
営 業 外 収 益	1,011,290,548	987,021,928	24,268,620	2.5
受 取 利 息	103,592,373	53,778,538	49,813,835	92.6
補 助 金	-	486,942	△486,942	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	899,271,389	909,086,822	△9,815,433	△1.1
そ の 他 雑 収 益	8,426,786	23,669,626	△15,242,840	△64.4
総 費 用	5,773,604,941	5,569,902,227	203,702,714	3.7
営 業 費 用	5,689,409,549	5,451,815,378	237,594,171	4.4
人 件 費	579,188,595	548,608,358	30,580,237	5.6
修 繕 費	140,523,438	150,728,036	△10,204,598	△6.8
交 付 金	190,116,600	193,084,800	△2,968,200	△1.5
委 託 費	695,609,673	534,074,979	161,534,694	30.2
共有設備費等分担額	277,546,909	203,600,120	73,946,789	36.3
動 力 費	137,798,011	132,396,059	5,401,952	4.1
薬 品 費	255,976,079	165,306,641	90,669,438	54.8
減 価 償 却 費	3,242,721,739	3,275,457,577	△32,735,838	△1.0
固 定 資 産 除 却 費	88,775,548	17,751,630	71,023,918	400.1
受 託 工 事 費 用	-	151,348,000	△151,348,000	皆減
そ の 他	81,152,957	79,459,178	1,693,779	2.1
営 業 外 費 用	84,195,392	118,086,849	△33,891,457	△28.7
支 払 利 息	74,166,307	95,700,581	△21,534,274	△22.5
雑 支 出	10,029,085	22,386,268	△12,357,183	△55.2
当 年 度 純 利 益	472,932,579	757,770,819	△284,838,240	△37.6

4 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は、1,037億7,710万4,979円で、前年度に比較して15億1,831万7,623円1.4%減少している。これは、当年度の減価償却により広域水道用水供給設備が減少したことなどによるものである。

(2) 負 債

負債合計は、282億5,178万1,215円で、前年度に比較して19億9,125万202円6.6%減少している。これは、当年度の未払金が減少したことや当年度の長期前受金の収益化により繰延収益が減少したことなどによるものである。

(3) 資 本

資本合計は、755億2,532万3,764円で、前年度に比較して4億7,293万2,579円0.6%増加している。これは、当年度に純利益が生じ、利益剰余金に計上したことによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
資 産 合 計	103,777,104,979	105,295,422,602	△1,518,317,623	△1.4
固 定 資 産	89,229,663,414	88,133,164,668	1,096,498,746	1.2
広域水道用水供給設備	75,323,490,750	77,499,375,490	△2,175,884,740	△2.8
固定資産仮勘定	706,006,144	733,622,658	△27,616,514	△3.8
投 資	13,200,166,520	9,900,166,520	3,300,000,000	33.3
流 動 資 産	14,547,441,565	17,162,257,934	△2,614,816,369	△15.2
現 金 預 金	13,874,197,273	16,415,412,283	△2,541,215,010	△15.5
未 収 金	608,184,706	682,237,098	△74,052,392	△10.9
貯 蔵 品	65,059,586	64,608,553	451,033	0.7
負 債 資 本 合 計	103,777,104,979	105,295,422,602	△1,518,317,623	△1.4
負 債 合 計	28,251,781,215	30,243,031,417	△1,991,250,202	△6.6
固 定 負 債	3,052,926,852	3,796,350,972	△743,424,120	△19.6
企 業 債	2,346,386,826	3,097,760,229	△751,373,403	△24.3
他会計借入金	242,760,000	257,040,000	△14,280,000	△5.6
引 当 金	463,780,026	441,550,743	22,229,283	5.0
流 動 負 債	1,262,484,255	1,611,038,948	△348,554,693	△21.6
企 業 債	751,373,403	845,547,164	△94,173,761	△11.1
他会計借入金	14,280,000	14,280,000	-	-
未 払 金	447,287,474	705,313,123	△258,025,649	△36.6
未 払 費 用	3,512,317	4,538,924	△1,026,607	△22.6
引 当 金	44,114,000	40,840,000	3,274,000	8.0
預 り 金	1,917,061	519,737	1,397,324	268.9
繰 延 収 益	23,936,370,108	24,835,641,497	△899,271,389	△3.6
長 期 前 受 金	54,280,789,741	54,526,476,666	△245,686,925	△0.5
長期前受金収益化 累 計 額	△ 30,344,419,633	△ 29,690,835,169	△653,584,464	△2.2
資 本 合 計	75,525,323,764	75,052,391,185	472,932,579	0.6
資 本 金	70,593,917,940	69,833,771,464	760,146,476	1.1
剰 余 金	4,931,405,824	5,218,619,721	△287,213,897	△5.5
資 本 剰 余 金	468,299,535	468,299,535	-	-
利 益 剰 余 金	4,463,106,289	4,750,320,186	△287,213,897	△6.0

5 キャッシュ・フロー計算書

水道用水供給事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	472,932,579
減価償却費	3,242,721,739
長期前受金戻入額	△ 899,271,389
受取利息及び受取配当金	△ 103,592,373
支払利息	74,166,307
未収金の増減額（△は増加）	74,052,392
未払金の増減額（△は減少）	△ 258,025,649
預り金の増減額（△は減少）	1,397,324
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 451,033
固定資産除却損	73,686,548
退職給付引当金の増減額（△は減少）	22,229,283
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,457,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	817,000
その他	2,479,000
小計	2,705,598,728
利息及び配当金の受取額	103,592,373
利息の支払額	△ 75,192,914
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,733,998,187

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,115,386,096
有価証券の取得による支出	△ 3,300,000,000
その他	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,415,386,033

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 845,547,164
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 14,280,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 859,827,164

資金増加額（又は減少額）	△ 2,541,215,010
資金期首残高	16,415,412,283
資金期末残高	13,874,197,273

付 表

1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業収益	金額	5,401,450,129	5,340,651,118	5,235,246,972
	指数	100.0	98.9	96.9
営業外収益	金額	946,423,147	987,021,928	1,011,290,548
	指数	100.0	104.3	106.9
特別利益	金額	－	－	－
	指数	－	－	－
総収益	金額	6,347,873,276	6,327,673,046	6,246,537,520
	指数	100.0	99.7	98.4
営業費用	金額	5,489,726,898	5,451,815,378	5,689,409,549
	指数	100.0	99.3	103.6
営業外費用	金額	122,359,827	118,086,849	84,195,392
	指数	100.0	96.5	68.8
特別損失	金額	－	－	－
	指数	－	－	－
総費用	金額	5,612,086,725	5,569,902,227	5,773,604,941
	指数	100.0	99.2	102.9
営業利益	金額	△ 88,276,769	△ 111,164,260	△ 454,162,577
	指数	100.0	125.9	514.5
経常利益	金額	735,786,551	757,770,819	472,932,579
	指数	100.0	103.0	64.3
当年度純利益	金額	735,786,551	757,770,819	472,932,579
	指数	100.0	103.0	64.3

(注) 指数は、令和4年度を100としたものである。

2 経営分析主要比率の推移

(単位：％)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度
総資本利益率	山形	0.69	0.72	0.45
	全国	0.38	0.45	－
営業収益利益率	山形	△ 2.9	△ 0.4	△ 8.7
	全国	△ 4.8	△ 4.5	－
自己資本構成比率	山形	94.1	94.9	95.8
	全国	80.4	80.6	－
流動比率	山形	1,179.2	1,065.3	1,152.3
	全国	385.7	356.8	－

(注) 総資本利益率＝当年度経常利益÷((期首総資本＋期末総資本)÷2)×100

営業収益利益率＝(営業利益－受託工事営業収益＋受託工事営業費用)

÷(営業収益－受託工事営業収益)×100

自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷総資本×100

流動比率＝流動資産÷流動負債×100

※ 総資本＝負債資本合計